

## **第5章 介護サービスの見込みと保険料の算定**



## 第1節 実績と見込み

### 1 サービス利用者数の見込み

#### (1) 施設サービス利用者数の見込み

国の基本方針では高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じた日常生活を営むことができるよう、地域において必要なサービスが提供される体制を整備するとしています。

現状のサービス利用の状況、サービス基盤の状況及び今後のサービス基盤整備の見込みなどから、本計画期間における施設サービスの利用者数を次のとおり推計しました。

■施設・居住系サービス利用者数の見込み（一月あたり）

単位：人

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和12	令和17	令和22 (2040)
施設サービス利用者数		505	529	532	547	563	577	576
介護老人福祉施設		209	241	241	254	266	277	277
介護老人保健施設		123	125	127	129	132	135	134
介護療養型医療施設		11	0	0	-	-	-	-
介護医療院		17	18	19	19	20	20	20
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護		145	145	145	145	145	145	145
居住系サービス利用者数		136	151	151	151	151	151	151
特定施設入居者生活介護		68	86	86	86	86	86	86
認知症対応型共同生活介護		39	36	36	36	36	36	36
地域密着型特定施設入居者生活介護		29	29	29	29	29	29	29
合計		641	680	683	698	714	728	727

小千谷市内の特別養護老人ホームについて

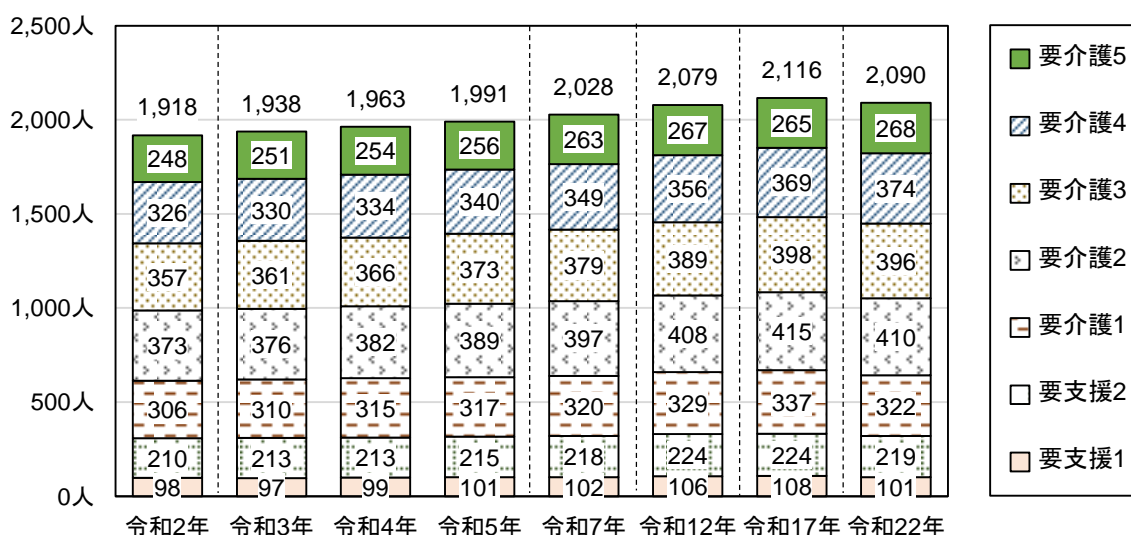
- ・入所申込者数 170人（令和2年10月1日現在）  
うち要介護3～5の方は148人です。（うち、在宅の方は111人）  
内訳は要介護3：59人、要介護4：49人、要介護5：40人です。
- ・年間退所者数 約70人

## (2) 要介護認定者数の見込み

■小千谷市の要支援・要介護認定者数の推計（要介護度別）

単位：人

区分 \ 年度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和12	令和17	令和22 (2040)
要支援1	98	97	99	101	102	106	108	101
要支援2	210	213	213	215	218	224	224	219
(要支援計)	308	310	312	316	320	330	332	311
要介護1	306	310	315	317	320	329	337	322
要介護2	373	376	382	389	397	408	415	410
要介護3	357	361	366	373	379	389	398	396
要介護4	326	330	334	340	349	356	369	374
要介護5	248	251	254	256	263	267	265	268
(要介護計)	1,610	1,628	1,651	1,675	1,708	1,749	1,784	1,770
総数	1,918	1,938	1,963	1,991	2,028	2,079	2,116	2,090



【実績値】 【推計値】→

資料：地域包括ケア「見える化」システムによる推計（各年9月末現在）

（再掲：2章4節 4 要支援・要介護認定者の推計）

## 2 サービス別見込量

### (1) 居宅サービスの見込量

居宅サービスの見込み（施設・居住系サービスを除く）については、各サービスの利用実績の推移、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などによる各サービス利用意向及びサービス供給体制の動向などを勘案し見込量を推計しました。各表の令和2年度は年度末の推計値となります。

#### ①訪問介護（ホームヘルプ）

訪問介護は、ホームヘルパーが要介護者の居宅を訪問し、介護その他の必要な日常生活上の世話を行うサービスです。

なお、予防給付は、平成30年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しています。

将来推計による増加を見込むとともに、サービス付高齢者向け住宅の利用開始に伴う訪問介護利用者の減少を見込みます。

#### ■訪問介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	2,508	2,568	2,568	2,280	2,268	2,292	2,412	2,472
	実績値	2,208	2,280	2,172	-	-	-	-	-
	対計画比	88.0%	88.8%	84.6%	-	-	-	-	-

#### ②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護は、要介護者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行うサービスです。

#### ■訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

単位:人(延利用人数)

区分		年度							
		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	228	240	252	324	324	324	324	348
	実績値	204	252	288	-	-	-	-	-
	対計画比	89.5%	105.0%	114.3%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	0	0	0	12	12	12	12	12
	実績値	0	0	0	-	-	-	-	-
	対計画比	-	-	-	-	-	-	-	-

### ③訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護は、要介護者の居宅を訪問し、看護師などが療養上の世話や診療の補助を行うサービスです。

#### ■訪問看護・介護予防訪問看護

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	780	816	852	948	960	972	984	996
	実績値	708	816	852	-	-	-	-	-
	対計画比	90.8%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	168	168	168	84	84	84	84	84
	実績値	120	84	96	-	-	-	-	-
	対計画比	71.4%	50.0%	57.1%	-	-	-	-	-

### ④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、要介護者の居宅において、心身の機能の維持回復、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うサービスです。

将来推計による増加分に加え、令和3年10月から新たに30人分（介護給付27人〈延利用人数324人〉、予防給付3人〈延利用人数36人〉）のサービス量増加を見込みます。

#### ■訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	180	192	204	324	480	480	480	480
	実績値	120	132	120	-	-	-	-	-
	対計画比	66.7%	68.8%	58.8%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	60	60	60	60	72	72	72	72
	実績値	12	24	36	-	-	-	-	-
	対計画比	20.0%	40.0%	60.0%	-	-	-	-	-

### ⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、医師・歯科医師・薬剤師などが通院困難な要介護者の居宅を訪問し、療養上の管理及び指導を行うサービスです。

■居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	360	372	384	312	312	312	312	324
	実績値	360	276	276	-	-	-	-	-
	対計画比	100.0%	74.2%	71.9%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	48	48	48	60	60	60	60	60
	実績値	36	48	60	-	-	-	-	-
	対計画比	75.0%	100.0%	125.0%	-	-	-	-	-

### ⑥通所介護（デイサービス）

通所介護は、要介護者がデイサービスセンターなどに通い、介護その他の日常生活上必要な世話や機能訓練を受けるサービスです。

なお、小規模型事業所で行う通所介護は、平成28年度から地域密着型通所介護に移行し、予防給付は、平成30年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。

サービス付高齢者向け住宅の利用開始に伴う通所介護利用者の減少を見込みます。また、令和3年10月から新たに定員30人分（介護給付30人〈延利用見込人数252人〉）のサービス量増加を見込みます。

■通所介護

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	4,284	4,368	4,380	4,344	4,416	4,416	4,536	4,644
	実績値	4,176	4,236	4,332	-	-	-	-	-
	対計画比	97.5%	97.0%	98.9%	-	-	-	-	-

### ⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、要介護者が介護老人保健施設・病院などに通い、心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを受けるサービスです。

令和3年3月に市内介護老人保健施設1施設の廃止に伴い、定員40人が減少となりますが、令和2年度利用実績の状況から30人（介護給付27人〈延利用人数324人〉、予防給付3人〈延利用人数36人〉）の減少を見込みます。

■通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護給付	計画値	1,668	1,692	1,776	936	936	936	936	936
	実績値	1,488	1,752	1,260	-	-	-	-	-
	対計画比	89.2%	103.5%	70.9%	-	-	-	-	-
予防給付	計画値	444	444	444	276	276	276	276	276
	実績値	432	444	456	-	-	-	-	-
	対計画比	97.3%	100.0%	102.7%	-	-	-	-	-

### ⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

短期入所生活介護は、在宅の要介護者が短期入所施設に短期間入所し、介護その他の日常生活上必要な世話や機能訓練を受けるサービスです。

将来推計による増加分に加え、令和5年に新たに定員6人分（介護給付6人〈延利用人数48人〉）のサービス量増加を見込むとともに、特別養護老人ホーム新規開設に伴う短期入所長期利用者分の減少を見込みます。

■短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護給付	計画値	2,328	2,436	2,472	2,832	2,796	2,892	3,060	3,036
	実績値	2,664	2,880	2,484	-	-	-	-	-
	対計画比	114.4%	118.2%	100.5%	-	-	-	-	-
予防給付	計画値	120	120	120	84	84	84	84	84
	実績値	72	96	36	-	-	-	-	-
	対計画比	60.0%	80.0%	30.0%	-	-	-	-	-



⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（ショートステイ）

短期入所療養介護は、在宅の要介護者が介護老人保健施設などに短期間入所し、看護・医学的管理の下における介護・機能訓練その他必要な医療や日常生活上必要な世話を受けるサービスです。

令和3年3月に市内介護老人保健施設1施設の廃止に伴い、当該廃止施設で提供されていた令和2年度利用実績分の減少を見込みます。

■短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	312	360	396	24	24	24	24	24
	実績値	252	132	24	-	-	-	-	-
	対計画比	80.8%	36.7%	6.1%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	36	36	36	12	12	12	12	12
	実績値	12	12	12	-	-	-	-	-
	対計画比	33.3%	33.3%	33.3%	-	-	-	-	-

⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、有料老人ホームなどの特定施設に入居している要介護者に、ケアプランに基づく介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うサービスです。

市外で提供される当該サービスの増加分に加え、令和3年8月（予定）にサービス付高齢者向け住宅が50床整備されることに伴い、市内で新たに提供される特定施設入居者生活介護サービス30人分（介護給付23人〈延利用人数276人〉、予防給付7人〈延利用人数84人〉）のサービス量を増加で見込みます。

■特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	336	348	816	612	780	780	780	780
	実績値	288	336	372	-	-	-	-	-
	対計画比	85.7%	96.6%	45.6%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	36	48	60	204	252	252	252	252
	実績値	60	120	144	-	-	-	-	-
	対計画比	166.7%	250.0%	240.0%	-	-	-	-	-

⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与は、要介護者の心身の状況や環境により、適切な福祉用具（車いす、特殊寝台、歩行器など）の選定を行い貸与するサービスです。

■福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	5,688	5,712	5,760	6,708	6,744	6,864	6,912	7,128
	実績値	5,952	6,252	6,372	-	-	-	-	-
	対計画比	104.6%	109.5%	110.6%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	1,164	1,164	1,164	1,440	1,452	1,476	1,476	1,476
	実績値	1,392	1,332	1,392	-	-	-	-	-
	対計画比	119.6%	114.4%	119.6%	-	-	-	-	-

⑫特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

特定福祉用具販売は、要介護者の心身の状況や環境による適切な福祉用具（ポータブルトイレ・入浴補助用具など）の購入（上限額有り）に対し9割～7割の保険給付を行うものです。

■特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	276	276	276	120	120	120	120	120
	実績値	96	132	120	-	-	-	-	-
	対計画比	34.8%	47.8%	43.5%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	48	48	48	108	108	108	108	108
	実績値	36	36	24	-	-	-	-	-
	対計画比	75.0%	75.0%	50.0%	-	-	-	-	-

⑬住宅改修・介護予防住宅改修

住宅改修は、在宅の要介護者の心身の状況や住宅の状況から必要と認められた場合に行われる、手すりの取り付けや段差の解消などの小規模な住宅改修に対する給付です。

保険給付額は、支給限度基準額（20万円）の9割～7割（18～14万円）が上限です。

■住宅改修・介護予防住宅改修

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	72	84	84	108	108	108	108	108
	実績値	60	84	60	-	-	-	-	-
	対計画比	83.3%	100.0%	71.4%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	36	36	36	84	84	84	84	84
	実績値	24	36	24	-	-	-	-	-
	対計画比	66.7%	100.0%	66.7%	-	-	-	-	-

⑭居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援は、ケアマネジャー（介護支援専門員）によるケアプランの作成、事業者との連絡調整・紹介などのサービスを行うものです。

■居宅介護支援・介護予防支援

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	9,204	9,156	9,192	9,600	9,624	9,804	9,876	10,164
	実績値	9,420	9,504	9,372	-	-	-	-	-
	対計画比	102.3%	103.8%	102.0%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	2,376	2,424	2,460	1,596	1,608	1,632	1,632	1,632
	実績値	1,656	1,596	1,536	-	-	-	-	-
	対計画比	69.7%	65.8%	62.4%	-	-	-	-	-

## (2) 地域密着型サービスの見込量

地域密着型サービスは、ひとり暮らし高齢者及び認知症高齢者などの増加を踏まえ、要介護状態になっても可能な限り自宅や住み慣れた地域での生活を継続できるようにするためのサービスです。原則としてその市町村の被保険者のみサービス利用が可能です。

各サービスの見込量は、各サービスの利用実績の推移、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などによる各サービスの利用意向及びサービス提供基盤の整備などを勘案し推計しました。各表の令和2年度は年度末の推計値となります。

### ①認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、認知症である要介護者が、デイサービスセンターなどに通い、介護その他の日常生活上必要な世話及び機能訓練を受けるサービスです。

現在、市内にある事業所は3事業所となっています。

■認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	684	708	732	816	816	816	816	816
	実績値	732	732	816	-	-	-	-	-
	対計画比	107.0%	103.4%	111.5%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	24	24	24	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	-	-	-	-	-
	対計画比	-	-	-	-	-	-	-	-

### ②小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、要介護者の希望に応じて、通い、訪問、短期間の泊まりを組み合わせて、介護その他の日常生活上必要な世話や機能訓練を行うサービスです。

現在、市内にある事業所は2事業所となっています。

■小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	420	456	480	468	468	468	468	468
	実績値	468	504	408	-	-	-	-	-
	対計画比	111.4%	110.5%	85.0%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	48	48	48	96	96	96	96	96
	実績値	24	24	84	-	-	-	-	-
	対計画比	50.0%	50.0%	175.0%	-	-	-	-	-

### ③地域密着型 通所介護（デイサービス）

地域密着型通所介護は、要介護者が、小規模のデイサービスセンターなどに通い、介護その他の日常生活上必要な世話及び機能訓練を受けるサービスです。

平成28年4月から、通所介護事業所のうち、小規模型事業所で行う通所介護が地域密着型通所介護に移行しています。

現在、市内にある事業所は6事業所となっています。将来推計による増加分に加え、令和4年から定員18人分（介護給付18人〈延利用人数144人〉）のサービス量増加を見込みます。

#### ■地域密着型通所介護

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	1,452	1,488	1,548	1,344	1,488	1,488	1,488	1,488
	実績値	1,296	1,260	1,344	-	-	-	-	-
	対計画比	89.3%	84.7%	86.8%	-	-	-	-	-

### ④認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症対応型共同生活介護は、認知症である要介護者が共同生活を営む住居において、介護その他の日常生活上必要な世話や機能訓練を行うサービスです。

現在、市内にある施設は2施設となっています。市外にある当該施設が令和3年10月で廃止することに伴い、定員6人分（介護給付6人）の減少を見込みます。

#### ■認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

単位:人(月利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	40	41	42	39	36	36	36	36
	実績値	43	41	38	-	-	-	-	-
	対計画比	107.5%	100.0%	90.5%	-	-	-	-	-
予 防 給 付	計画値	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0	0	-	-	-	-	-
	対計画比	-	-	-	-	-	-	-	-

### ⑤地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、有料老人ホーム、ケアハウスなどの特定施設のうち、入居定員 29 人以下である施設に入居している要介護者にケアプランに基づく介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うサービスです。

現在、市内にある施設は 1 施設となっています。

■地域密着型特定施設入居者生活介護

単位:人(月利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	29	29	29	29	29	29	29	29
	実績値	29	29	30	-	-	-	-	-
	対計画比	100.0%	100.0%	103.4%	-	-	-	-	-

### ⑥地域密着型 介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホーム）

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、入所定員 29 人以下の特別養護老人ホームに入所している要介護者に、ケアプランに基づく介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。

現在、市内にある施設は 5 施設となっています。

■地域密着型介護老人福祉施設

単位:人(延利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	143	144	145	145	145	145	145	145
	実績値	142	142	144	-	-	-	-	-
	対計画比	99.3%	98.6%	99.3%	-	-	-	-	-

### (3) 施設サービスの見込量

国の基本指針に基づき、各サービスの利用実績の推移、サービス基盤整備などの動向を勘案し見込量を推計しました。各表の令和2年度は年度末の推計値を記載しました。

#### ①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

介護老人福祉施設は、入所定員30名以上の特別養護老人ホームに入所している要介護者に、ケアプランに基づき介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。

現在、市内にある施設は2施設となっています。今後の利用ニーズを考慮して、市外施設への入所増加分を見込むとともに、令和3年度に、市内において新たに1施設（定員95人）の増加を見込みます。

#### ■介護老人福祉施設

単位:人(月利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	170	175	180	209	241	241	254	277
	実績値	154	159	170	-	-	-	-	-
	対計画比	90.6%	90.9%	94.4%	-	-	-	-	-

#### ②介護老人保健施設

介護老人保健施設は、入所する要介護者にケアプランに基づく介護、医学的管理の下における看護、機能訓練その他必要な医療や日常生活上の世話を行う施設です。

現在、市内にある施設は2施設となっています。市内1施設（定員100人）が令和2年度末で廃止予定のため、令和3年度から廃止1施設の令和2年度利用実績分の減少を見込みます。

#### ■介護老人保健施設

単位:人(月利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	180	185	190	123	125	127	129	134
	実績値	159	153	146	-	-	-	-	-
	対計画比	88.3%	82.7%	76.8%	-	-	-	-	-

### ③介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、療養病床などを持つ病院又は診療所で、入院する要介護者に対し、ケアプランに基づき療養上の管理、看護、介護その他の世話及び機能訓練やその他必要な医療を行う施設です。国の医療構造改革の一環としての療養病床再編成により、介護療養病床への介護保険の適用は令和5年度末までとなっています。

現在、市内にある施設は1施設となっています。令和3年度中に当該施設が医療療養病床に転換見込みのため、当該施設種別利用分の皆減を見込みます。

#### ■介護療養型医療施設

単位:人(月利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	25	26	27	11	-	-	-	-
	実績値	36	35	20	-	-	-	-	-
	対計画比	144.0%	134.6%	74.1%	-	-	-	-	-

### ④介護医療院

介護医療院は、慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、長期療養のための医療と日常生活上の介護を一体的に提供する施設です。

今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のために、平成30年4月から新たに創設された施設で、介護保険法上の介護保険施設となりますが、医療法上は医療提供施設として位置づけられます。

現在、市内に施設はありませんが、市外にある施設分の利用増加を見込みます。

#### ■介護医療院

単位:人(月利用人数)

年度		平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
介護 給付	計画値	0	0	0	17	18	19	19	20
	実績値	0	2	17	-	-	-	-	-
	対計画比	-	-	-	-	-	-	-	-



## 第2節 介護保険料の算定

### 1 介護保険事業費用の見込み

#### (1) サービス別給付費

##### ■介護サービス見込量

単位：千円

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
<b>居宅サービス</b>		1,001,640	1,036,419	1,044,191	1,075,302	1,090,108
訪問介護		112,365	111,348	112,593	118,218	122,064
訪問入浴介護		16,684	16,684	16,684	16,684	17,880
訪問看護		34,826	35,314	35,700	36,168	36,496
訪問リハビリテーション		7,406	11,060	11,060	11,060	11,060
居宅療養管理指導		2,717	2,717	2,717	2,717	2,868
通所介護		344,400	348,268	346,960	356,573	364,709
通所リハビリテーション		48,231	48,526	48,526	48,526	48,526
短期入所生活介護		241,805	239,271	245,251	260,215	258,816
短期入所療養介護		2,764	2,764	2,764	2,764	2,764
福祉用具貸与		75,101	75,307	76,776	77,217	79,765
特定福祉用具販売		2,288	2,288	2,288	2,288	2,288
住宅改修		6,633	6,633	6,633	6,633	6,633
特定施設入居者生活介護		106,420	136,239	136,239	136,239	136,239
<b>地域密着型サービス</b>		987,922	989,433	989,433	989,433	989,433
地域密着型通所介護		102,545	113,371	113,371	113,371	113,371
認知症対応型通所介護		73,517	73,517	73,517	73,517	73,517
小規模多機能型居宅介護		97,230	97,230	97,230	97,230	97,230
認知症対応型共同生活介護		121,038	111,723	111,723	111,723	111,723
地域密着型特定施設入居者生活介護		69,056	69,056	69,056	69,056	69,056
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		524,536	524,536	524,536	524,536	524,536
<b>施設サービス</b>		1,178,097	1,244,977	1,256,353	1,304,116	1,397,300
介護老人福祉施設		655,496	756,495	756,495	797,714	869,930
介護老人保健施設		402,307	408,878	415,668	422,212	438,293
介護医療院		76,308	79,604	84,190	84,190	89,077
介護療養型医療施設		43,986	0	0	0	0
<b>居宅介護支援</b>		143,793	144,006	146,729	147,755	152,302
<b>合計</b>		3,311,452	3,414,835	3,436,706	3,516,606	3,629,143

■介護予防サービス見込量

単位:千円

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
居宅サービス		52,505	57,608	57,718	57,718	57,718
	介護予防訪問入浴介護	801	801	801	801	801
	介護予防訪問看護	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833
	介護予防訪問リハビリテーション	1,634	1,961	1,961	1,961	1,961
	介護予防居宅療養管理指導	512	512	512	512	512
	介護予防通所リハビリテーション	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058
	介護予防短期入所生活介護	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
	介護予防短期入所療養介護	295	295	295	295	295
	介護予防福祉用具貸与	6,701	6,755	6,865	6,865	6,865
	特定介護予防福祉用具販売	1,729	1,729	1,729	1,729	1,729
	介護予防住宅改修	2,512	2,512	2,512	2,512	2,512
	介護予防特定施設入居者生活介護	19,570	24,292	24,292	24,292	24,292
地域密着型サービス		7,286	7,286	7,286	7,286	7,286
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
介護予防支援		7,232	7,287	7,395	7,395	7,395
合計		67,023	72,181	72,399	72,399	72,399

(2) 地域支援事業費

■地域支援事業費

単位:千円

区分	年度	令和3	令和4	令和5	令和7 (2025)	令和22 (2040)
●介護予防・日常生活支援総合事業		77,129	77,964	78,807	79,050	63,694
介護予防・生活支援サービス事業		62,076	62,899	63,722	63,239	49,332
訪問介護相当サービス		6,734	6,904	7,074	6,543	4,960
訪問型サービスA		5,074	5,224	5,374	5,280	4,003
訪問型サービスB		0	0	0	0	0
訪問型サービスC		740	740	740	825	717
訪問型サービスD		0	0	0	0	0
訪問型サービス(その他)		0	0	0	0	0
通所介護相当サービス		26,712	26,952	27,192	27,619	20,938
通所型サービスA		5,088	5,258	5,428	4,874	3,695
通所型サービスB		865	870	875	885	870
通所型サービスC		9,438	9,438	9,438	10,481	9,100
通所型サービス(その他)		0	0	0	0	0
その他生活支援サービス		0	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント		7,425	7,513	7,601	6,732	5,049
一般介護予防事業		14,747	14,756	14,773	15,480	14,075
介護予防把握事業		5,370	5,379	5,388	5,800	5,036
介護予防普及啓発事業		4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
地域介護予防活動支援事業		1,977	1,977	1,977	2,157	1,873
一般介護予防事業評価事業		1,106	1,106	1,106	1,173	1,019
地域リハビリテーション活動支援事業		1,482	1,482	1,490	1,538	1,335
上記以外の介護予防・日常生活総合事業		306	309	312	331	287
●包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業		45,801	45,811	45,809	46,086	44,839
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)		37,540	37,540	37,540	37,540	37,540
任意事業		8,261	8,271	8,269	8,546	7,299
●包括的支援事業(社会保障充実分)		22,389	22,472	22,472	22,576	22,504
在宅医療・介護連携推進事業		4,592	4,592	4,592	4,592	4,592
生活支援体制整備事業		7,968	7,968	7,968	8,000	8,000
認知症初期集中支援推進事業		1,220	1,303	1,303	1,375	1,303
認知症地域支援・ケア向上事業		7,417	7,417	7,417	7,417	7,417
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業		0	0	0	0	0
地域ケア会議推進事業		1,192	1,192	1,192	1,192	1,192
合計		145,319	146,247	147,088	147,712	131,037

(3) 標準給付見込額及び地域支援事業費

介護（介護予防）サービスの見込量及び地域支援事業に基づく事業費は次のとおりです。

■標準給付見込額及び地域支援事業費【第8期介護保険事業計画】

単位：千円

区分	年度	令和3	令和4	令和5	合計
A 標準給付費見込額		3,612,474	3,709,990	3,735,261	11,057,725
総給付費		3,378,475	3,487,016	3,509,105	10,374,596
特定入所者介護サービス費等給付額		144,513	132,726	134,621	411,860
高額介護サービス費等給付額		75,391	75,971	77,053	228,415
高額医療合算介護サービス費等給付額		12,400	12,560	12,740	37,700
算定対象審査支払手数料		1,695	1,717	1,742	5,154
B 地域支援事業費		145,319	146,247	147,088	438,654
介護予防・日常生活支援総合事業		77,129	77,964	78,807	233,900
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業		45,801	45,811	45,809	137,421
包括的支援事業（社会保障充実分）		22,389	22,472	22,472	67,333
介護保険事業費の合計		3,757,793	3,856,237	3,882,349	11,496,379

■標準給付見込額及び地域支援事業費【中長期の見込み】

単位：千円

区分	年度	令和7(2025)	令和12	令和17	令和22(2040)
標準給付費見込額		3,819,400	3,882,872	3,924,978	3,939,054
総給付費		3,589,005	3,646,683	3,684,543	3,701,542
特定入所者介護サービス費等給付額		137,112	140,563	143,060	141,315
高額介護サービス費等給付額		78,529	80,497	81,974	80,989
高額医療合算介護サービス費等給付額		12,980	13,310	13,550	13,380
算定対象審査支払手数料		1,774	1,819	1,851	1,828
地域支援事業費		147,712	144,671	138,656	131,037
介護予防・日常生活支援総合事業		79,050	76,424	70,845	63,694
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業		46,086	45,599	45,235	44,839
包括的支援事業（社会保障充実分）		22,576	22,648	22,576	22,504
介護保険事業費の合計		3,967,112	4,027,543	4,063,634	4,070,091

#### (4) 市町村特別給付費

第1号被保険者の介護保険料を財源として、条例により独自の市町村特別給付として必要なサービスを実施することができるものです。

本市では、保健福祉事業として、必要な介護人材の確保に向けた取組を実施します。

##### ■市町村特別給付費【第8期計画】

単位：千円

区分	年度	令和3	令和4	令和5	合計
	C 保健福祉事業費(介護人材確保・定着事業費)		2,304	2,304	2,304

## 2 第1号被保険者介護保険料

### (1) 介護保険事業費

##### ■介護保険事業費【第8期介護保険事業計画】

単位：千円

A 標準給付見込額	B 地域支援事業費	C 保健福祉事業費	A～C 介護保険事業費
11,057,725	438,654	6,912	11,503,291

### (2) 介護保険料

介護保険事業費から算定した令和3年度から令和5年度までの第1号被保険者の保険料基準額は、年額66,000円(月額5,500円)となります。

##### ■保険料増減比較表

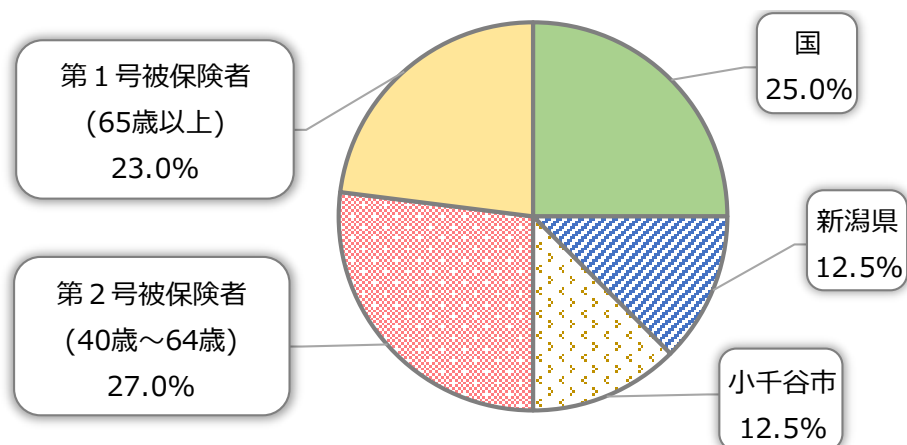
区分	第8期計画	第7期計画	増減	伸び率
保険料基準額 年額(月額)	66,000円 (5,500円)	65,100円 (5,425円)	+900円 (+75円)	101.4%

### 3 財源構成

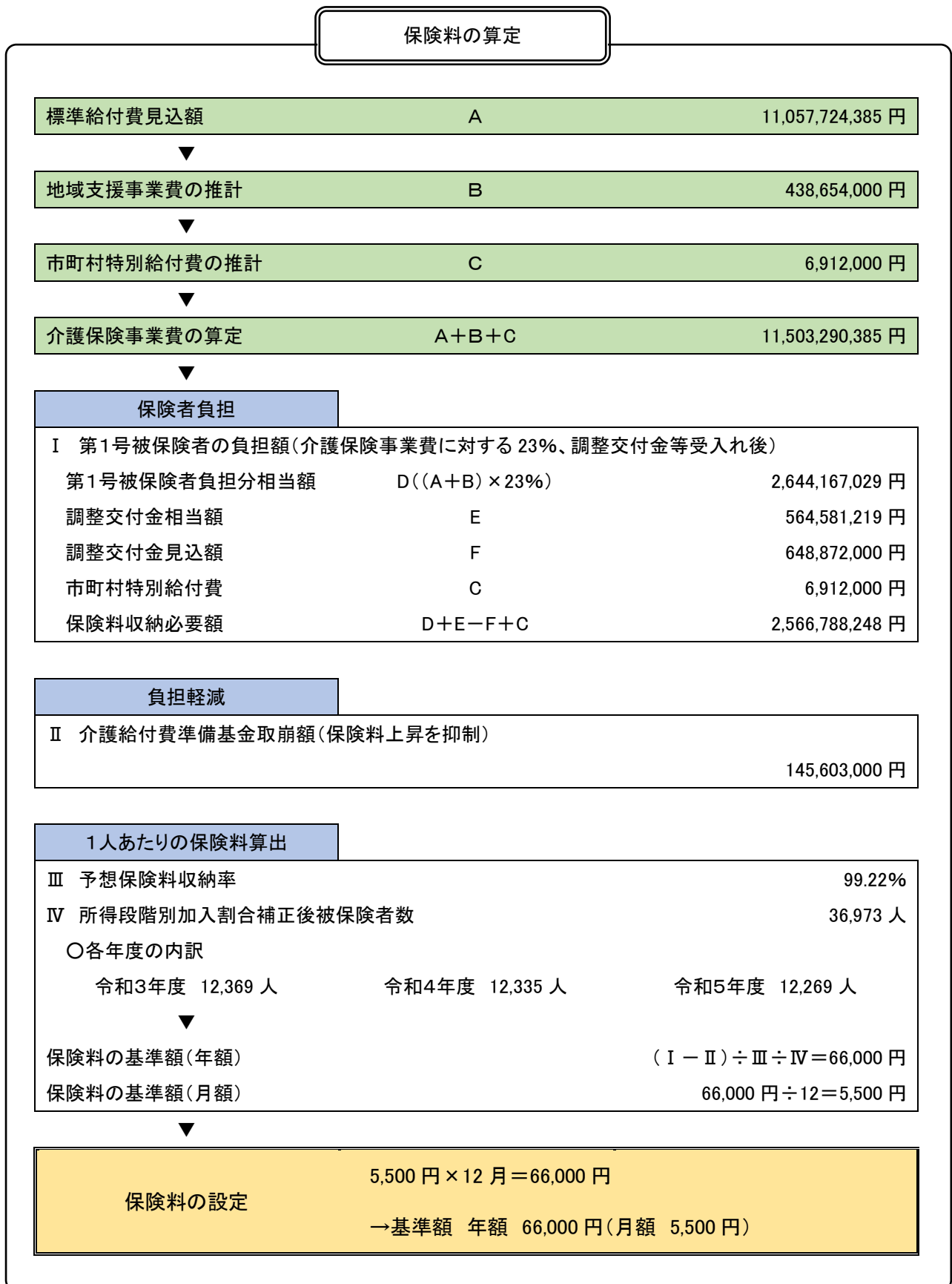
介護保険給付費の財源構成は公費負担が 50%（国庫 20%、調整交付金 5%、県 12.5%、市 12.5%）と保険料負担が 50%（第 1 号被保険者 23%、第 2 号被保険者 27%）です。

なお、保健福祉事業費の財源構成は保険料負担が 100%（第 1 号被保険者 100%）です。

#### ■介護保険給付費の財源構成



■第1号被保険者の保険料算定の仕組み



## 4 所得段階別介護保険料

令和3年度から令和5年度までの3年間の所得段階別介護保険料は次のとおりです。

### ■所得段階別介護保険料

所得段階	対象者	負担割合	年額 (円)	月平均 (円)
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税の方 ・世帯全員が市民税非課税の方(前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が80万円以下)	基準額 ×0.50	33,000	2,750
第2段階	世帯全員が市民税非課税の方(前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超120万円以下)	基準額 ×0.75	49,500	4,125
第3段階	世帯全員が市民税非課税の方 (第1、第2段階に該当しない方)	基準額 ×0.75	49,500	4,125
第4段階	世帯に市民税が課税されている方がいるが、本人は市民税非課税の方(前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方)	基準額 ×0.90	59,400	4,950
第5段階	世帯に市民税が課税されている方がいるが、本人は市民税非課税の方(第4段階に該当しない方)	基準額 ×1.00	66,000	5,500
第6段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が120万円未満の方)	基準額 ×1.20	79,200	6,600
第7段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方)	基準額 ×1.30	85,800	7,150
第8段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方)	基準額 ×1.50	99,000	8,250
第9段階	本人が市民税課税の方 (前年の合計所得金額が320万円以上の方)	基準額 ×1.70	112,200	9,350